

2025年5月26日

2024年度決算報告

アフラック生命保険株式会社（代表取締役社長：古出 眞敏）は、2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の決算を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位: 件、億円)

		2023年度		2024年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	777,879	93.6%	771,445	99.2%
	うち がん保険	529,826	96.0%	512,685	96.8%
	うち 医療保険	171,066	96.3%	142,862	83.5%
年換算保険料	個人保険分野	546	108.6%	546	99.9%
	うち 第三分野	490	109.4%	486	99.1%

がん保険、医療保険の販売が減少したため、個人保険分野全体での新契約件数は、前年度比0.8%減の77万件となりました。年換算保険料は、同0.1%減の546億円となりました。

(2) 保有契約

(単位: 件、億円)

		2023年度末	2024年度末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	22,693,088	22,186,852	97.8%
	うち がん保険	14,331,863	13,984,314	97.6%
	うち 医療保険	5,529,377	5,404,339	97.7%
年換算保険料	個人保険分野	13,098	12,898	98.5%
	うち 第三分野	9,867	9,696	98.3%

保有契約件数は、前年度末比2.2%減の2,218万件となりました。
また、年換算保険料は同1.5%減の1兆2,898億円、うち第三分野については9,696億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。
※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入は前年度比2.4%増加したものの、資産運用収益及びその他経常収益が減少したため、経常収益は同0.6%減の2兆2,923億円となりました。

(2) 経常利益

資産運用費用は減少したものの、保険金等支払金および責任準備金等繰入額が増加したため、経常費用が増加したことに加え、前述のとおり経常収益が減少したことにより、経常利益は同6.0%減の5,660億円となりました。

なお、当期純利益は同5.4%減の4,029億円となりました。

(3) 基礎利益

保険料等収入は増加したものの、保険金等支払金が増加したこと及び責任準備金戻入額が減少したことにより、基礎利益は前年度比2.7%減の4,411億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払い余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比162.3ポイント減の973.3%となりました。

(2) 総資産

総資産は前年度末比で5.8%減少し、12兆3,346億円となりました。

以 上



2024年度決算報告

<目 次>

1. 主要業績	P 1
2. 2024年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2024年度決算に基づく契約者配当の状況	4
4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	11
6. 損益計算書	30
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	33
[参考1] 基礎利益の内訳（三利源）	33
8. 株主資本等変動計算書	34
9. 保険業法に基づく債権の状況	36
10. ソルベンシー・マージン比率	37
[参考2] 実質純資産額	37
11. 2024年度特別勘定の状況	（該当ありません） 37
12. 保険会社及びその子会社等の状況	38

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	107,623	96.3	102,707	95.4
個人年金保険	10,729	96.2	10,278	95.8
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	22,363	97.6	21,852	97.7
個人年金保険	329	100.7	334	101.2
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2023年度				2024年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加	
個人保険	2,201	98.8	2,201	—	1,434	65.2	1,434	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	777	93.6	771	99.2
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,210,455	97.7	1,184,063	97.8
個 人 年 金 保 険	99,371	106.0	105,765	106.4
合 計	1,309,826	98.3	1,289,828	98.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	986,730	98.0	969,646	98.3

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	54,634	108.6	54,600	99.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	54,634	108.6	54,600	99.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	49,094	109.4	48,675	99.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,295,082	100.1	1,326,540	102.4
資 産 運 用 収 益	674,553	127.4	647,865	96.0
保 険 金 等 支 払 金	1,171,889	102.2	1,226,056	104.6
資 産 運 用 費 用	189,474	167.1	146,440	77.3
経 常 利 益	602,062	120.9	566,088	94.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	13,092,640	100.9	12,334,656	94.2

2. 2024年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	21,139	88,663	—	—	—	—	21,139	88,663
	災害死亡	527	18,700	—	—	—	—	527	18,700
	その他の条件付死亡	8,077	64,429	—	—	—	—	8,077	64,429
生存保障	963	15,952	334	10,278	—	—	1,297	26,231	
入院保障	災害入院	7,291	419	—	—	—	—	7,291	419
	疾病入院	7,326	421	—	—	—	—	7,326	421
	その他の条件付入院	16,003	1,790	—	—	—	—	16,003	1,790
障害保障	96	—	—	—	—	—	96	—	
手術保障	16,207	—	—	—	—	—	16,207	—	
就業不能保障	89	90	—	—	—	—	89	90	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
3. 就業不能保障欄の金額は、支援給付金（月額）を表します。

3. 2024年度決算に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2024年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

＜例1＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2010年10月1日（15年）	9,920 円	0 円	0 円
2015年10月1日（10年）	10,345 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

＜例2＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2010年10月1日（15年）	9,885 円	0 円	0 円
2015年10月1日（10年）	10,310 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

＜例3＞ 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合
被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2010年10月1日（15年）	8,850 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- （注） 1. 経過年数とは2025年4月1日から2026年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額（配当金）を示します。
なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。
3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の支払配当金を示します。
4. 支払配当金は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの利差配当の配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2024年度決算に基づく利差配当の配当基準利回りは、予定利率1.15%の契約については0.95%、それ以外の予定利率の契約に対しては1.35%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の2024年度決算に基づく死差配当はありません。

4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2024年度の資産の運用状況

① 運用環境

● 経済環境

2024年度の日本経済は、雇用・所得環境が改善する中で、良好な米国経済および日本政府による各種政策に支えられて緩やかな景気回復が継続しました。国内物価は、輸入物価の上昇による価格転嫁の影響が弱まる一方で、賃金上昇等を受けたサービス価格の緩やかな上昇や政府によるエネルギー負担緩和策の縮小により底堅く推移しました。海外経済は、米国では景気が堅調に推移する一方で、地政学的な要因や中国の不動産市況低迷などをを受けて一部地域には弱さがみられました。

● 国内金利

10年国債利回りは期初0.72%で始まり、日本銀行が6月に国債買入額減額の方針を示し、7月に政策金利を0.25%程度へ引き上げると1%を超えて推移しました。8月発表の米国雇用統計悪化や9月以降に米連邦準備制度理事会が利下げを開始した影響を受けて一時低下する場面はありましたが、日本銀行の示す見通しに沿って経済・物価が推移していることから1月に政策金利が0.50%程度へ引き上げられ、今後の継続的な利上げ観測も高まり、1.49%で年度末を迎えました。

● 為替

円の対ドル相場は期初151円台で始まり、米国では堅調な経済を背景に利下げ期待が後退した一方で、日本銀行の金融緩和政策修正が遅れたことから7月には161円台まで円安が進行しましたが、日本銀行が政策金利を引き上げ、米国で雇用統計の悪化を受けて利下げが開始されると反転して円高となりました。その後、米国での過度な景気減速懸念が後退して米連邦準備制度理事会が大幅な利下げに対する慎重な姿勢を示し、円安となる局面もありましたが、日本銀行が再び政策金利を引き上げたことで徐々に円高方向に推移し、149.52円で年度末を迎えました。

● 国内株式

日経平均株価は期初40,000円台で始まり、国内企業の好決算や円安ドル高の進行による企業業績への楽観的な見方から史上最高値の42,000円台を記録したものの、7月の日本銀行による政策金利の引上げや8月の米国雇用統計での雇用鈍化を受けて急落しました。その後、米連邦準備制度理事会による利下げ開始や過度な景気懸念の後退により一旦値を戻す場面もありましたが、2月以降は米国の関税政策による世界経済への悪影響に対する懸念や不確実性の増大が嫌気される形で再び下落し、35,617円で年度末を迎えました。

② 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、

すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

③ 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2024年度の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建貸付を中心とする変動利付資産やストラクチャード・クレジット、オルタナティブ資産等への投資を行いました。

その結果 2024年度末の一般勘定資産の83.2%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券及び一般貸付（買入債権を含む）で構成されています。また、これらの資産について、残高の74.4%は外部格付で”A”格以上、94.9%は投資適格とされる”BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうした中、安定収益である利息及び配当金等収入を4,297億円確保したことに加え、為替差益1,663億円、有価証券売却益353億円の計上などにより、資産運用収益は6,478億円となりました。一方、資産運用費用については、有価証券売却損1,152億円、金融派生商品費用217億円の計上などにより、1,464億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度比3.4%増の5,014億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	155,216	1.2	165,173	1.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	28,782	0.2	20,913	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,667,753	89.1	10,820,354	87.7
公社債	5,755,426	44.0	5,343,670	43.3
株式	81,750	0.6	73,234	0.6
外国証券	5,828,150	44.5	5,399,670	43.8
公社債	4,051,762	30.9	3,831,107	31.1
株式等	1,776,387	13.6	1,568,563	12.7
その他の証券	2,427	0.0	3,778	0.0
貸付金	1,002,899	7.7	1,096,641	8.9
不動産	12,268	0.1	12,071	0.1
繰延税金資産	—	—	17,588	0.1
その他	235,689	1.8	211,541	1.7
貸倒引当金	△ 9,970	△ 0.1	△ 9,628	△ 0.1
合 計	13,092,640	100.0	12,334,656	100.0
うち外貨建資産	4,415,570	33.7	4,189,153	34.0

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	33,637	9,957
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	28,782	△ 7,869
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	6,009	△ 847,399
公社債	△ 249,141	△ 411,755
株式	4,164	△ 8,516
外国証券	267,872	△ 428,479
公社債	123,142	△ 220,654
株式等	144,730	△ 207,824
その他の証券	△ 16,885	1,351
貸付金	33,612	93,742
不動産	100	△ 197
繰延税金資産	△ 25,863	17,588
その他	43,752	△ 24,147
貸倒引当金	△ 2,100	341
合 計	117,931	△ 757,984
うち外貨建資産	476,199	△ 226,417

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	421,015	429,727
預貯金利息	1,251	1,812
有価証券利息・配当金	356,630	358,675
貸付金利息	57,883	65,663
その他利息配当金	5,249	3,574
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	26,737	35,309
国債等債券売却益	3,195	22,511
株式等売却益	16,584	11,289
外国証券売却益	6,957	1,507
その他	—	—
有価証券償還益	274	5,733
金融派生商品収益	—	—
為替差益	224,487	166,343
貸倒引当金戻入額	—	330
その他運用収益	2,038	10,422
合 計	674,553	647,865

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	3,452	5,636
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	107,422	115,219
国債等債券売却損	26,626	65,895
株式等売却損	1,293	3,180
外国証券売却損	79,503	46,143
その他	—	—
有価証券評価損	296	648
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	13	3
外国証券評価損	283	644
その他	—	—
有価証券償還損	39	270
金融派生商品費用	74,241	21,770
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	2,106	—
貸付金償却	—	—
その他運用費用	1,915	2,894
合 計	189,474	146,440

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	3.45	2.22
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	6.34	0.66
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	3.60	4.03
うち公社債	1.10	0.76
うち株式	22.22	16.04
うち外国証券	6.19	7.59
貸付金	7.64	6.46
不動産	—	—
一般勘定計	3.87	4.13
うち海外投融資	6.44	7.36

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建の海外向け投融資の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,048,695	3,328,911	280,215	282,246	△ 2,030	2,931,680	2,985,996	54,316	78,420	△ 24,104
責任準備金対応債券	3,530,397	3,364,998	△ 165,398	111,425	△ 276,824	2,661,211	2,268,807	△ 392,403	10,511	△ 402,915
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,319,794	5,071,358	751,563	808,932	△ 57,369	4,663,843	5,162,934	499,091	614,520	△ 115,428
公社債	522,075	505,313	△ 16,761	20,263	△ 37,025	1,025,825	972,191	△ 53,634	7,422	△ 61,056
株 式	49,048	70,505	21,456	21,782	△ 325	55,827	65,793	9,966	11,108	△ 1,142
外国証券	3,690,837	4,437,665	746,828	766,836	△ 20,008	3,537,622	4,080,352	542,730	595,957	△ 53,227
公社債	2,329,761	2,722,781	393,020	413,028	△ 20,008	2,349,513	2,609,695	260,182	312,973	△ 52,791
株式等	1,361,075	1,714,883	353,808	353,808	—	1,188,109	1,470,657	282,548	282,983	△ 435
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	28,748	28,782	34	35	△ 0	20,905	20,913	8	10	△ 2
譲渡性預金	29,085	29,090	5	15	△ 9	23,661	23,682	21	21	△ 0
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,898,887	11,765,268	866,380	1,202,605	△ 336,224	10,256,734	10,417,738	161,003	703,452	△ 542,448
公社債	5,772,187	5,877,997	105,809	360,254	△ 254,445	5,397,305	5,080,050	△ 317,254	75,349	△ 392,604
株 式	49,048	70,505	21,456	21,782	△ 325	55,827	65,793	9,966	11,108	△ 1,142
外国証券	5,019,817	5,758,892	739,074	820,517	△ 81,443	4,759,034	5,227,298	468,263	616,962	△ 148,698
公社債	3,658,742	4,044,008	385,266	466,709	△ 81,443	3,570,925	3,756,641	185,715	333,978	△ 148,263
株式等	1,361,075	1,714,883	353,808	353,808	—	1,188,109	1,470,657	282,548	282,983	△ 435
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	28,748	28,782	34	35	△ 0	20,905	20,913	8	10	△ 2
譲渡性預金	29,085	29,090	5	15	△ 9	23,661	23,682	21	21	△ 0
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	54,750	83,943
その他有価証券	18,586	23,400
国内株式	927	244
外国株式	2,806	2,806
その他	14,852	20,349
合 計	73,336	107,344

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)		科目	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	155,216	1.2	165,173	1.3	保険契約準備金	10,823,052	82.7	10,517,521	85.3
預貯金	155,216		165,173		支払備金	138,586		148,715	
買入金銭債権	28,782	0.2	20,913	0.2	責任準備金	10,684,368		10,368,719	
有価証券	11,667,753	89.1	10,820,354	87.7	契約者配当準備金	97		85	
国債	5,312,038		4,904,324		代理店借	9,266	0.1	8,895	0.1
地方債	86,215		85,771		再保険借	27,566	0.2	33,228	0.3
社債	357,172		353,574		社債	60,000	0.5	30,000	0.2
株式	81,750		73,234		その他負債	699,866	5.3	601,302	4.9
外国証券	5,828,150		5,399,670		債券貸借取引受入担保金	468,025		421,995	
その他の証券	2,427		3,778		未払法人税等	102,488		76,891	
貸付金	1,002,899	7.7	1,096,641	8.9	未払金	25,145		25,029	
保険約款貸付	26,349		26,342		未払費用	28,525		29,678	
一般貸付	976,550		1,070,299		預り金	3,045		3,335	
有形固定資産	13,547	0.1	13,257	0.1	金融派生商品	69,417		40,840	
土地	4,973		4,973		金融商品等受入担保金	157		633	
建物	7,295		7,097		リース債務	357		328	
リース資産	350		323		資産除去債務	1,976		1,876	
その他の有形固定資産	928		863		仮受金	720		683	
無形固定資産	9,273	0.1	14,302	0.1	その他の負債	6		8	
ソフトウェア	2,533		7,706		退職給付引当金	3,716	0.0	3,610	0.0
その他の無形固定資産	6,740		6,595		価格変動準備金	84,875	0.6	90,097	0.7
再保険貸	29,719	0.2	39,618	0.3	繰延税金負債	59,964	0.5	—	—
その他資産	192,803	1.5	152,150	1.2	負債の部合計	11,768,307	89.9	11,284,654	91.5
未収金	50,746		35,032		(純資産の部)				
前払費用	11,669		12,123		資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
未収収益	58,526		56,774		資本剰余金	30,000	0.2	30,000	0.2
預託金	4,593		4,309		資本準備金	30,000		30,000	
金融派生商品	13		302		利益剰余金	721,883	5.5	633,793	5.1
金融商品等差入担保金	65,408		41,452		その他利益剰余金	721,883		633,793	
仮払金	958		1,524		繰越利益剰余金	721,883		633,793	
その他の資産	886		631		株主資本合計	781,883	6.0	693,793	5.6
前払年金費用	2,613	0.0	4,283	0.0	その他有価証券評価差額金	542,450	4.1	356,208	2.9
繰延税金資産	—	—	17,588	0.1	評価・換算差額等合計	542,450	4.1	356,208	2.9
貸倒引当金	△ 9,970	△ 0.1	△ 9,628	△ 0.1	純資産の部合計	1,324,333	10.1	1,050,001	8.5
資産の部合計	13,092,640	100.0	12,334,656	100.0	負債及び純資産の部合計	13,092,640	100.0	12,334,656	100.0

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

なお、ALM 運用の高度化の観点から、当期において、責任準備金対応債券を管理する小区分に含まれる保険商品を追加しています。これらの変更による損益への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。

また、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

13. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 当期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028 年 3 月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は現在評価中です。

15. 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。

- ・金融商品の時価等に関する事項 - 注記 16

16. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約4%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュエーション・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用

リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性リスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有しています。また、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を定期的に行い、予期せぬ資金の流出に備えて流動性危機時の対応計画を策定しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	23,682	23,682	-
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	20,913	20,913	-
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	2,931,680	2,985,996	54,316
②責任準備金対応債券	2,661,211	2,268,807	△392,403
③その他有価証券	5,118,338	5,118,338	-
小計	10,711,230	10,373,142	△338,087
(4)貸付金			
①保険約款貸付	26,342	26,342	-
②一般貸付	1,070,299	1,169,173	98,873
貸倒引当金(*1)	△9,321		
小計	1,087,320	1,195,515	108,195
資産計	11,843,146	11,613,254	△229,891
(1)社債	30,000	29,316	△684
負債計	30,000	29,316	△684
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(40,537)	(40,537)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(40,537)	(40,537)	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式 87,912 百万円（うち子会社株式 83,943 百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 21,212 百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,552,043	1,609,460	57,417
	(2)外国証券	393,456	414,460	21,003
	小計	1,945,499	2,023,920	78,420
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	913,180	890,584	△ 22,595
	(2)外国証券	73,000	71,490	△ 1,509
	小計	986,180	962,075	△ 24,104
合計		2,931,680	2,985,996	54,316

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 20,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が 2,535 百万円減少、繰延税金負債が 732 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 1,802 百万円減少しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	609,669	620,179	10,509
	(2)外国証券	6,000	6,001	1
	小計	615,669	626,180	10,511
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,296,586	987,633	△ 308,952
	(2)外国証券	748,955	654,993	△ 93,962
	小計	2,045,542	1,642,627	△ 402,915
合計		2,661,211	2,268,807	△ 392,403

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 868,102 百万円、売却益の合計額は 22,009 百万円、売却損の合計額は 53,237 百万円です。

従来、責任準備金対応債券に区分していた外国証券（額面金額 3,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が 109 百万円減少、繰延税金負債が 31 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 78 百万円減少しています。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	21,852	21,873	21
	(2)買入金銭債権	14,615	14,625	10
	(3)公社債	154,601	162,023	7,422
	(4)株式	38,831	49,939	11,108
	(5)外国証券	2,728,286	3,324,244	595,957
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	2,958,186	3,572,706	614,520
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	1,809	1,809	△ 0
	(2)買入金銭債権	6,290	6,287	△ 2
	(3)公社債	871,224	810,168	△ 61,056
	(4)株式	16,996	15,854	△ 1,142
	(5)外国証券	809,336	756,108	△ 53,227
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	1,705,656	1,590,227	△ 115,428
合計	4,663,843	5,162,934	499,091	

その他有価証券の当期中の売却額は 805,392 百万円、売却益の合計額は 13,300 百万円、売却損の合計額は 61,982 百万円です。

また、その他有価証券の減損処理を実施し、648 百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益(*2)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	3,617,636 (4,082)	- (-)	302	△ 3,779
合計		-	-	302	△ 3,779

(*1)()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	25,866	-	△ 10	△ 10
合計		-	-	△ 10	△ 10

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益 (*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	3,107,773	2,272,704	△29,865	△29,865
	固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	912,072	912,072	△10,964	△10,964
合計		—	—	△40,830	△40,830

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)				
①その他有価証券	23,682	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	20,913	—	—	—
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	5,041	38,387	1,475,972	1,412,279
②責任準備金対応債券	—	171,709	802,307	1,687,194
③その他有価証券	232,471	593,060	1,003,509	2,899,685
小計	237,512	803,157	3,281,789	5,999,159
(4)貸付金				
①一般貸付	82,479	393,806	229,238	364,774
資産計	364,588	1,196,963	3,511,028	6,363,933
(1)社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	-	23,682	-	23,682
買入金銭債権				
その他有価証券	-	20,913	-	20,913
有価証券				
その他有価証券				
国債	863,855	-	-	863,855
社債	-	66,752	41,584	108,336
株式	65,793	-	-	65,793
外国証券	145,594	2,326,264	1,608,493	4,080,352
デリバティブ取引				
通貨関連	-	302	-	302
資産計	1,075,243	2,437,916	1,650,077	5,163,237
デリバティブ取引				
通貨関連	-	10	-	10
金利関連	-	40,830	-	40,830
負債計	-	40,840	-	40,840

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,431,448	-	-	2,431,448
地方債	-	38,832	-	38,832
社債	-	29,764	-	29,764
外国証券	-	485,950	-	485,950
責任準備金対応債券				
国債	1,412,981	-	-	1,412,981
地方債	-	37,648	-	37,648
社債	-	157,182	-	157,182
外国証券	-	660,994	-	660,994
貸付金				
保険約款貸付	-	-	26,342	26,342
一般貸付	-	830,577	338,595	1,169,173
資産計	3,844,429	2,240,952	364,937	6,450,319
社債	-	29,316	-	29,316
負債計	-	29,316	-	29,316

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル 1 に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル 2 に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS スプレッド、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。

（時価：満期保有目的の債券 385,428 百万円、責任準備金対応債券 449,601 百万円、その他有価証券 342,927 百万円、簿価（償却原価）：満期保有目的の債券 368,409 百万円、責任準備金対応債券 523,316 百万円、その他有価証券 325,090 百万円）

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS スプレッドです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル 2 に分類しています。（時価：その他有価証券 113,515 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 141,192 百万円）

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、

レベル 3 に分類しています。（時価：その他有価証券 32,692 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 28,163 百万円）

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル 2 又はレベル 3 に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。（時価：856,012 百万円、簿価：746,069 百万円（貸倒引当金控除後））

また、一部の一般貸付については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

社債

当社の発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

デリバティブ取引

当社は為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル 2 に分類しています。

④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券				
私募債	内部モデル(*1)	割引率	5.6%－7.4%	6.0%

(*1)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

なお、第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	48,646	1,789,982	1,838,628
当会計期間の損益又は その他有価証券評価差額金の変動			
損益に計上(*1)	2	48,420	48,423
その他有価証券評価差額金の変動(*2)	△1,088	△73,756	△74,844
購入、売却、発行及び決済			
購入	－	136,555	136,555
売却	－	△282,497	△282,497
発行	－	－	－
決済(償還)	△5,976	△6,171	△12,147
レベル3の時価への振替(*3)	－	1,072	1,072
レベル3の時価からの振替(*4)	－	△5,113	△5,113
期末残高	41,584	1,608,493	1,650,077
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日 において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－	－

(*1)損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2)期首から期末の「その他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載しています。

(*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

(*4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に用いた観察できないインプットの重要性が低下したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
私募債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

17. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、41,114 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 20,933 百万円、危険債権額は 20,098 百万円、三月以上延滞債権額は 4 百万円、貸付条件緩和債権額は 78 百万円です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、602,278 百万円です。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,103 百万円です。
20. 関係会社に対する金銭債権の総額は 10,663 百万円、金銭債務の総額は 1,471 百万円です。
21. 繰延税金資産の総額は、166,600 百万円、繰延税金負債の総額は、146,700 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,310 百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 87,698 百万円、価格変動準備金 26,038 百万円、減価償却超過額 25,108 百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 144,663 百万円です。
22. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 13 号）が令和 7 年 3 月に成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026 年 4 月 1 日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について適用される法定実効税率が 28.0% から 28.9% に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 1,045 百万円、法人税等調整額は 3,373 百万円及びその他有価証券評価差額金が 4,419 百万円減少しています。
23. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	97 百万円
当期契約者配当金支払額	11 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0 百万円
当期末現在高	85 百万円

24. 関係会社の株式は 83,943 百万円です。
25. 担保に供している有価証券の貸借対照表計上額は、38,594 百万円です。
26. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,328,615 百万円です。なお、当期において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を 329,325 百万円戻し入れています。
27. 1 株当たり純資産額は、28,528 円 31 銭です。
28. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 256 百万円です。

29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、70,970 百万円です。
30. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。
31. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	43,613 百万円
勤務費用	2,149 百万円
利息費用	654 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,165 百万円
退職給付の支払額	△ 1,892 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	38,359 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	50,356 百万円
期待運用収益	1,007 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 677 百万円
事業主からの拠出額	3,540 百万円
退職給付の支払額	△ 1,892 百万円
期末における年金資産	52,335 百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	38,359 百万円
年金資産	△ 52,335 百万円
未認識債務残高	9,692 百万円
退職給付引当金 (△は前払年金費用)	△ 4,283 百万円

なお、執行役員等に対する退職給付引当金の当期末の残高は、3,610 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,149 百万円
利息費用	654 百万円
期待運用収益	△ 1,007 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	74 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,871 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	45%
生命保険一般勘定	19%
株式	19%
オルタナティブ	18%
現金及び預金	△ 0%
合計	100%

(注) オルタナティブは、主にインフラストラクチャーファンド及び不動産ファンドへの投資です。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	2.50%
長期期待運用収益率	3.00%

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	年度	2023年度		2024年度	
		2023年4月1日から2024年3月31日まで		2024年4月1日から2025年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		2,306,989	100.0	2,292,302	100.0
保険料等収入		1,295,082	56.1	1,326,540	57.9
保険料		1,210,673		1,206,674	
再保険収入		84,409		119,866	
資産運用収益		674,553	29.2	647,865	28.3
利息及び配当金等収入		421,015		429,727	
預貯金利息		1,251		1,812	
有価証券利息・配当金		356,630		358,675	
貸付金利息		57,883		65,663	
その他利息配当金		5,249		3,574	
有価証券売却益		26,737		35,309	
有価証券償還益		274		5,733	
為替差益		224,487		166,343	
貸倒引当金戻入額		—		330	
その他運用収益		2,038		10,422	
その他経常収益		337,353	14.6	317,895	13.9
責任準備金戻入額		335,550		315,648	
退職給付引当金戻入額		1,212		1,775	
その他の経常収益		590		470	
経常費用		1,704,927	73.9	1,726,213	75.3
保険金等支払金		1,171,889	50.8	1,226,056	53.5
保険金		91,855		92,835	
年金		80,363		95,980	
給付金		422,933		436,377	
解約返戻金		218,311		217,305	
その他返戻金		3,350		3,240	
再保険料		355,074		380,316	
責任準備金等繰入額		5,023	0.2	10,129	0.4
支払備金繰入額		5,023		10,129	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		189,474	8.2	146,440	6.4
支払利息		3,452		5,636	
有価証券売却損		107,422		115,219	
有価証券評価損		296		648	
有価証券償還損		39		270	
金融派生商品費用		74,241		21,770	
貸倒引当金繰入額		2,106		—	
その他運用費用		1,915		2,894	
事業費		313,946	13.6	319,093	13.9
その他経常費用		24,593	1.1	24,493	1.1
税金		22,827		22,356	
減価償却費		1,766		2,136	
経常利益		602,062	26.1	566,088	24.7
特別利益		—	—	—	—
特別損失		8,721	0.4	10,303	0.4
固定資産等処分損		85		379	
価格変動準備金繰入額		5,306		5,222	
関係会社株式評価損		3,329		4,701	
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
税引前当期純利益		593,340	25.7	555,785	24.2
法人税及び住民税		174,176	7.5	164,139	7.2
法人税等調整額		△ 6,736	△ 0.3	△ 11,264	△ 0.5
法人税等合計		167,439	7.3	152,875	6.7
当期純利益		425,901	18.5	402,910	17.6

(損益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。
支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、又は、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。
3. 関係会社との取引による収益の総額は 143 百万円、費用の総額は 26,517 百万円です。
4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 22,511 百万円、株式等 11,289 百万円、外国証券 1,507 百万円です。
5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 65,895 百万円、株式等 3,180 百万円、外国証券 46,143 百万円です。
6. 有価証券評価損の内訳は、株式等 3 百万円、外国証券 644 百万円です。
7. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、307,998 百万円です。
8. 金融派生商品費用には、評価益が 24,717 百万円含まれています。
9. 1 株当たり当期純利益は 10,946 円 98 銭です。
10. 当社の連結子会社であるアフラックペット少額短期保険株式会社において、株式の実質価額が投資簿価と比べて著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として 1,300 百万円を特別損失に計上しています。
また、当社の非連結子会社であるアフラック保険サービス株式会社において、株式の実質価額が投資簿価と比べて著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として 3,401 百万円を特別損失に計上しています。

11. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	99,479	再保険貸	32,129
				再保険料	350,682	再保険借	25,899
				有価証券の売却			
				売却額	259,894		
				売却損	50,135		
				売却益 為替差益	255 45,102		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
基礎利益 A	453,452	441,159
キャピタル収益	264,130	205,675
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	26,737	35,309
金融派生商品収益	—	—
為替差益	224,487	166,343
その他キャピタル収益	12,905	4,022
キャピタル費用	181,961	137,639
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	107,422	115,219
有価証券評価損	296	648
金融派生商品費用	74,241	21,770
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	82,169	68,036
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	535,622	509,195
臨時収益	85,913	73,759
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	657
その他臨時収益	85,913	73,102
臨時費用	19,473	16,865
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	18,283	16,865
個別貸倒引当金繰入額	1,190	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	66,439	56,893
経常利益 A + B + C	602,062	566,088

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
基礎利益	△ 98,818	△ 77,124
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 12,905	△ 4,022
再保険に関する損益	△ 85,913	△ 73,102
その他キャピタル収益	12,905	4,022
為替に係るヘッジコストの影響額	12,905	4,022
その他臨時収益	85,913	73,102
再保険に関する損益	85,913	73,102

【参考1】基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
基礎利益	453,452	441,159
うち危険差損益	197,544	158,646
うち費差損益	86,682	68,111
うち順ざや額	169,225	214,400

8. 株主資本等変動計算書

2023年度

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	667,281	667,281	727,281	304,426	304,426	1,031,708
当期変動額									
剰余金の配当				△ 371,300	△ 371,300	△ 371,300			△ 371,300
当期純利益				425,901	425,901	425,901			425,901
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							238,023	238,023	238,023
当期変動額合計	—	—	—	54,601	54,601	54,601	238,023	238,023	292,624
当期末残高	30,000	30,000	30,000	721,883	721,883	781,883	542,450	542,450	1,324,333

2024年度

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	721,883	721,883	781,883	542,450	542,450	1,324,333
当期変動額									
剰余金の配当				△ 491,000	△ 491,000	△ 491,000			△ 491,000
当期純利益				402,910	402,910	402,910			402,910
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 186,242	△ 186,242	△ 186,242
当期変動額合計	—	—	—	△ 88,089	△ 88,089	△ 88,089	△ 186,242	△ 186,242	△ 274,331
当期末残高	30,000	30,000	30,000	633,793	633,793	693,793	356,208	356,208	1,050,001

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2024年6月21日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・196,100百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2024年6月26日

(2) 2024年9月18日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・53,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2024年9月24日

(3) 2024年12月11日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・128,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2024年12月16日

(4) 2025年3月6日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・113,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2025年3月24日

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2023年度末	2024年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,253	20,933
	危険債権	20,105	20,098
	三月以上延滞債権	3,880	4
	貸付条件緩和債権	3,697	78
(対合計比)		(1.8)	(2.6)
正常債権		1,929,594	1,518,823
合 計		1,964,531	1,559,938

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,284,613	1,970,522
資本金等	585,783	510,793
価格変動準備金	84,875	90,097
危険準備金	140,731	157,597
一般貸倒引当金	2,375	2,702
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	678,062	450,784
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,580	△ 8,357
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	566,894	561,876
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 0	△ 280
その他	204,471	175,308
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	402,351	404,903
保険リスク相当額 R_1	19,295	18,253
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	45,330	45,117
予定利率リスク相当額 R_2	77,508	68,948
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	310,444	321,766
経営管理リスク相当額 R_4	9,051	9,081
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,135.6 %	973.3 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2]実質純資産額

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
実質純資産額	2,434,024	1,657,790

11. 2024年度特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2023年度	2024年度
経常収益	2,307,328	2,292,527
経常利益	601,086	565,717
親会社株主に帰属する当期純利益	427,376	402,099
包括利益	667,433	219,774

項目	2023年度末	2024年度末
総資産	13,097,865	12,343,349
ソルベンシー・マージン比率	1,151.7 %	989.9 %

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名

アフラック少額短期保険株式会社

アフラックペット少額短期保険株式会社

(2) 非連結子会社 6社

会社名

アフラック保険サービス株式会社

アフラック収納サービス株式会社

アフラック・ハートフル・サービス株式会社

ツーサン株式会社

アフラックデジタルサービス株式会社

Global Alternatives Fund SPC

非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)		科目	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	156,268	1.2	167,194	1.4	保険契約準備金	10,823,282	82.6	10,517,628	85.2
買入金銭債権	28,782	0.2	20,913	0.2	支払備金	138,757		148,773	
有価証券	11,667,753	89.1	10,820,074	87.7	責任準備金	10,684,426		10,368,768	
貸付金	1,002,899	7.7	1,096,641	8.9	契約者配当準備金	97		85	
有形固定資産	13,547	0.1	13,257	0.1	代理店借	9,266	0.1	8,896	0.1
土地	4,973		4,973		再保険借	27,566	0.2	33,228	0.3
建物	7,295		7,097		社債	60,000	0.5	30,000	0.2
リース資産	350		323		その他負債	699,997	5.3	601,351	4.9
その他の有形固定資産	928		863		退職給付に係る負債	3,716	0.0	3,610	0.0
無形固定資産	9,273	0.1	14,302	0.1	価格変動準備金	84,875	0.6	90,097	0.7
ソフトウェア	2,533		7,706		関係会社整理損失引当金	—	—	1,721	0.0
その他の無形固定資産	6,740		6,595		繰延税金負債	61,120	0.5	—	—
再保険貸	29,719	0.2	39,618	0.3	負債の部合計	11,769,824	89.9	11,286,533	91.4
その他資産	192,846	1.5	152,211	1.2	(純資産の部)				
退職給付に係る資産	6,743	0.1	13,975	0.1	資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
繰延税金資産	—	—	14,787	0.1	資本剰余金	30,000	0.2	30,000	0.2
貸倒引当金	△ 9,970	△ 0.1	△ 9,628	△ 0.1	利益剰余金	722,617	5.5	633,716	5.1
資産の部合計	13,097,865	100.0	12,343,349	100.0	株主資本合計	782,617	6.0	693,716	5.6
					その他有価証券評価差額金	542,450	4.1	356,208	2.9
					退職給付に係る調整累計額	2,973	0.0	6,891	0.1
					その他の包括利益累計額合計	545,423	4.2	363,099	2.9
					純資産の部合計	1,328,040	10.1	1,056,815	8.6
					負債及び純資産の部合計	13,097,865	100.0	12,343,349	100.0

(連結貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

なお、ALM 運用の高度化の観点から、当期において、責任準備金対応債券を管理する小区分に含まれる保険商品を追加しています。これらの変更による損益への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. 関係会社整理損失引当金は、関係会社の整理により発生が見込まれる損失額を見積り引当金として計上しています。
10. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式によっています。また、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理をしています。
12. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。

また、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

13. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

14. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
15. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。
 - ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日）ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は現在評価中です。

16. 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。

当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。

- ・ 金融商品の時価等に関する事項 - 注記 17

17. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約4%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性リスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有しています。また、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を定期的に行い、予期せぬ資金の流出に備えて流動性危機時の対応計画を策定しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていませ

ん。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	23,682	23,682	-
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	20,913	20,913	-
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	2,931,680	2,985,996	54,316
②責任準備金対応債券	2,661,211	2,268,807	△392,403
③その他有価証券	5,118,338	5,118,338	-
小計	10,711,230	10,373,142	△338,087
(4)貸付金			
①保険約款貸付	26,342	26,342	-
②一般貸付	1,070,299	1,169,173	98,873
貸倒引当金(*1)	△9,321		
小計	1,087,320	1,195,515	108,195
資産計	11,843,146	11,613,254	△229,891
(1)社債	30,000	29,316	△684
負債計	30,000	29,316	△684
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(40,537)	(40,537)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(40,537)	(40,537)	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式87,632百万円（うち子会社株式83,663百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分21,212百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	1,552,043	1,609,460	57,417
	(2)外国証券	393,456	414,460	21,003
	小計	1,945,499	2,023,920	78,420
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	913,180	890,584	△ 22,595
	(2)外国証券	73,000	71,490	△ 1,509
	小計	986,180	962,075	△ 24,104
合計		2,931,680	2,985,996	54,316

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 20,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、連結貸借対照表上の外国証券が 2,535 百万円減少、繰延税金負債が 732 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 1,802 百万円減少しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	609,669	620,179	10,509
	(2)外国証券	6,000	6,001	1
	小計	615,669	626,180	10,511
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	1,296,586	987,633	△ 308,952
	(2)外国証券	748,955	654,993	△ 93,962
	小計	2,045,542	1,642,627	△ 402,915
合計		2,661,211	2,268,807	△ 392,403

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は 868,102 百万円、売却益の合計額は 22,009 百万円、売却損の合計額は 53,237 百万円です。

従来、責任準備金対応債券に区分していた外国証券（額面金額 3,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、連結貸借対照表上の外国証券が 109 百万円減少、繰延税金負債が 31 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 78 百万円減少しています。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	21,852	21,873	21
	(2)買入金銭債権	14,615	14,625	10
	(3)公社債	154,601	162,023	7,422
	(4)株式	38,831	49,939	11,108
	(5)外国証券	2,728,286	3,324,244	595,957
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	2,958,186	3,572,706	614,520
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	1,809	1,809	△ 0
	(2)買入金銭債権	6,290	6,287	△ 2
	(3)公社債	871,224	810,168	△ 61,056
	(4)株式	16,996	15,854	△ 1,142
	(5)外国証券	809,336	756,108	△ 53,227
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	1,705,656	1,590,227	△ 115,428
合計	4,663,843	5,162,934	499,091	

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 805,392 百万円、売却益の合計額は 13,300 百万円、売却損の合計額は 61,982 百万円です。

また、その他有価証券の減損処理を実施し、648 百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益 (*2)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	3,617,636 (4,082)	- (-)	302	△ 3,779
	合計	-	-	302	△ 3,779

(*1)()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益 (*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	25,866	-	△ 10	△ 10
	合計	-	-	△ 10	△ 10

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益 (*1)
			うち1年超		
市場取引以 外の取引	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	3,107,773	2,272,704	△29,865	△29,865
	固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	912,072	912,072	△10,964	△10,964
合計		—	—	△40,830	△40,830

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超(期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)				
①その他有価証券	23,682	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	20,913	—	—	—
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	5,041	38,387	1,475,972	1,412,279
②責任準備金対応債券	—	171,709	802,307	1,687,194
③その他有価証券	232,471	593,060	1,003,509	2,899,685
小計	237,512	803,157	3,281,789	5,999,159
(4)貸付金				
①一般貸付	82,479	393,806	229,238	364,774
資産計	364,588	1,196,963	3,511,028	6,363,933
(1)社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	-	23,682	-	23,682
買入金銭債権				
その他有価証券	-	20,913	-	20,913
有価証券				
その他有価証券				
国債	863,855	-	-	863,855
社債	-	66,752	41,584	108,336
株式	65,793	-	-	65,793
外国証券	145,594	2,326,264	1,608,493	4,080,352
デリバティブ取引				
通貨関連	-	302	-	302
資産計	1,075,243	2,437,916	1,650,077	5,163,237
デリバティブ取引				
通貨関連	-	10	-	10
金利関連	-	40,830	-	40,830
負債計	-	40,840	-	40,840

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,431,448	-	-	2,431,448
地方債	-	38,832	-	38,832
社債	-	29,764	-	29,764
外国証券	-	485,950	-	485,950
責任準備金対応債券				
国債	1,412,981	-	-	1,412,981
地方債	-	37,648	-	37,648
社債	-	157,182	-	157,182
外国証券	-	660,994	-	660,994
貸付金				
保険約款貸付	-	-	26,342	26,342
一般貸付	-	830,577	338,595	1,169,173
資産計	3,844,429	2,240,952	364,937	6,450,319
社債	-	29,316	-	29,316
負債計	-	29,316	-	29,316

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル 1 に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル 2 に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS スプレッド、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。

（時価：満期保有目的の債券 385,428 百万円、責任準備金対応債券 449,601 百万円、その他有価証券 342,927 百万円、簿価（償却原価）：満期保有目的の債券 368,409 百万円、責任準備金対応債券 523,316 百万円、その他有価証券 325,090 百万円）

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS スプレッドです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル 2 に分類しています。（時価：その他有価証券 113,515 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 141,192 百万円）

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、

レベル 3 に分類しています。（時価：その他有価証券 32,692 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 28,163 百万円）

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル 2 又はレベル 3 に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。（時価：856,012 百万円、簿価：746,069 百万円（貸倒引当金控除後））

また、一部の一般貸付については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

社債

発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル 2 に分類しています。

④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券				
私募債	内部モデル(*1)	割引率	5.6%－7.4%	6.0%

(*1)詳細は、「(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

なお、第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	48,646	1,789,982	1,838,628
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益			
損益に計上(*1)	2	48,420	48,423
その他の包括利益に計上(*2)	△1,088	△73,756	△74,844
購入、売却、発行及び決済			
購入	－	136,555	136,555
売却	－	△282,497	△282,497
発行	－	－	－
決済(償還)	△5,976	△6,171	△12,147
レベル3の時価への振替(*3)	－	1,072	1,072
レベル3の時価からの振替(*4)	－	△5,113	△5,113
期末残高	41,584	1,608,493	1,650,077
当連結会計年度の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表日において保有する金融 資産及び金融負債の評価損益	－	－	－

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は連結会計年度の期末に行っています。

(*4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に用いた観察できないインプットの重要性が低下したことによるものです。当該振替は連結会計年度の期末に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
私募債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

18. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、41,114 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 20,933 百万円、危険債権額は 20,098 百万円、三月以上延滞債権額は 4 百万円、貸付条件緩和債権額は 78 百万円です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、602,278 百万円です。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,120 百万円です。
21. 繰延税金資産の総額は、167,457 百万円、繰延税金負債の総額は、149,501 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,168 百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 87,698 百万円、価格変動準備金 26,038 百万円、減価償却超過額 25,108 百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 144,663 百万円です。
22. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 13 号）が令和 7 年 3 月に成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について適用される法定実効税率が 28.0%から 28.9%に変更になりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 1,132 百万円、法人税等調整額は 3,373 百万円及びその他有価証券評価差額金が 4,419 百万円減少し、退職給付に係る調整額が 87 百万円増加しています。
23. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当連結会計年度期首現在高	97 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	11 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	△ 0 百万円
当連結会計年度末現在高	85 百万円

24. 関係会社の株式（連結される子会社及び子法人等を除く）は 83,663 百万円です。
25. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、38,594 百万円です。
26. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,328,615 百万円です。なお、当連結会計年度において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を 329,325 百万円戻し入れています。
27. 1 株当たり純資産額は、28,713 円 45 銭です。

28. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は256百万円です。

29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、70,970百万円です。

30. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

31. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	43,613百万円
勤務費用	2,149百万円
利息費用	654百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,165百万円
退職給付の支払額	△ 1,892百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	38,359百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	50,356百万円
期待運用収益	1,007百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 677百万円
事業主からの拠出額	3,540百万円
退職給付の支払額	△ 1,892百万円
期末における年金資産	52,335百万円

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	38,359 百万円
年金資産	△ 52,335 百万円
	△ 13,975 百万円
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 13,975 百万円
退職給付に係る負債	—
退職給付に係る資産	13,975 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 13,975 百万円

なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,610 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,149 百万円
利息費用	654 百万円
期待運用収益	△ 1,007 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	74 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,871 百万円

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

数理計算上の差異	5,562 百万円
過去勤務費用	—
合計	5,562 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

未認識数理計算上の差異	9,692 百万円
未認識過去勤務費用	—
合計	9,692 百万円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	45%
生命保険一般勘定	19%
株式	19%
オルタナティブ	18%
現金及び預金	△ 0%
合計	100%

(注) オルタナティブは、主にインフラストラクチャーファンド及び不動産ファンドへの投資です。

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	2.50%
長期期待運用収益率	3.00%

(4) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円、%)

科目	年度	2023年度		2024年度	
		2023年4月1日から2024年3月31日まで		2024年4月1日から2025年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常 損 益 の 部	経常収益	2,307,328	100.0	2,292,527	100.0
	保険料等収入	1,295,465	56.1	1,326,801	57.9
	資産運用収益	674,553	29.2	647,865	28.3
	利息及び配当金等収入	421,015		429,727	
	有価証券売却益	26,737		35,309	
	有価証券償還益	274		5,733	
	為替差益	224,487		166,343	
	貸倒引当金戻入額	—		330	
	その他運用収益	2,038		10,422	
	その他経常収益	337,309	14.6	317,859	13.9
	経常費用	1,706,242	73.9	1,726,810	75.3
	保険金等支払金	1,172,684	50.8	1,226,266	53.5
	保険金	92,601		92,998	
	年金	80,363		95,980	
	給付金	422,967		436,416	
	解約返戻金	218,325		217,313	
	その他返戻金	3,350		3,240	
	再保険料	355,074		380,316	
	責任準備金等繰入額	4,557	0.2	10,016	0.4
	支払備金繰入額	4,557		10,016	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	189,474	8.2	146,440	6.4
	支払利息	3,452		5,636	
	有価証券売却損	107,422		115,219	
	有価証券評価損	296		648	
	有価証券償還損	39		270	
	金融派生商品費用	74,241		21,770	
貸倒引当金繰入額	2,106		—		
その他運用費用	1,915		2,894		
事業費	314,817	13.6	319,577	13.9	
その他経常費用	24,707	1.1	24,509	1.1	
経常利益	601,086	26.1	565,717	24.7	
特別 損 益 の 部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	6,268	0.3	10,740	0.5
	固定資産等処分損	85		379	
	減損損失	790		—	
	価格変動準備金繰入額	5,306		5,222	
	関係会社株式評価損	—		3,401	
	関係会社整理損失引当金繰入額	—		1,721	
その他特別損失	86		15		
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	
税金等調整前当期純利益	594,818	25.8	554,976	24.2	
法人税及び住民税等	174,179	7.5	164,141	7.2	
法人税等調整額	△ 6,736	△ 0.3	△ 11,264	△ 0.5	
法人税等合計	167,442	7.3	152,877	6.7	
当期純利益	427,376	18.5	402,099	17.5	
親会社株主に帰属する当期純利益	427,376	18.5	402,099	17.5	
その他の包括利益	240,057	10.4	△ 182,324	△ 8.0	
その他有価証券評価差額金	238,023		△ 186,242		
退職給付に係る調整額	2,033		3,917		
包括利益	667,433	28.9	219,774	9.6	
親会社株主に係る包括利益	667,433		219,774		

(連結損益及び包括利益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。
支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、又は、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。
3. その他経常収益に含まれる責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、307,998 百万円です。
4. 1 株当たり当期純利益は 10,924 円 95 銭です。
5. 2024 年 10 月 31 日に、当社の連結子会社であるアフラックペット少額短期保険株式会社の全保有株式を、2025 年 4 月 1 日に株式会社 All Right へ譲渡する旨の株式譲渡契約を締結したことに伴い、発生が見込まれる損失額を見積り、関係会社整理損失引当金繰入額として 1,721 百万円を特別損失に計上しています。
6. 当社の非連結子会社であるアフラック保険サービス株式会社において、株式の実質価額が投資簿価と比べて著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として 3,401 百万円を特別損失に計上しています。
7. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	99,479	再保険貸	32,129
				再保険料	350,682	再保険借	25,899
				有価証券の売却			
				売却額	259,894		
				売却損	50,135		
				売却益 為替差益	255 45,102		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。

8. その他の包括利益の内訳

(百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△ 130,628
組替調整額	△ 121,903
	<hr/>
税効果調整前	△ 252,531
税効果額	66,289
	<hr/>
その他有価証券評価差額金	△ 186,242
<hr/>	
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	5,487
組替調整額	74
	<hr/>
税効果調整前	5,562
税効果額	△ 1,644
	<hr/>
退職給付に係る調整額	3,917
	<hr/>
その他の包括利益合計	△ 182,324
	<hr/>

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度	2025年度
		〔 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで 〕	〔 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）		594,818	554,976
減価償却費		1,800	2,136
減損損失		790	—
関係会社整理損失引当金繰入額		—	1,721
支払備金の増減額（△は減少）		4,557	10,016
責任準備金の増減額（△は減少）		△ 335,549	△ 315,658
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減額（△は減少）		2,100	△ 341
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		166	△ 106
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△ 1,378	△ 1,669
価格変動準備金の増減額（△は減少）		5,306	5,222
利息及び配当金等収入		△ 421,015	△ 429,727
有価証券関係損益（△は益）		80,746	78,497
支払利息		3,452	5,636
金融派生商品損益（△は益）		74,241	21,770
為替差損益（△は益）		△ 225,140	△ 166,270
有形固定資産関係損益（△は益）		80	205
再保険貸の増減額（△は増加）		△ 6,944	△ 9,899
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）		△ 3,188	△ 1,791
代理店借の増減額（△は減少）		△ 201	△ 370
再保険借の増減額（△は減少）		6,472	5,662
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）		969	1,455
非資金取引となる再保険料		258,662	259,894
その他		324	△ 7,224
小 計		41,071	14,138
利息及び配当金等の受取額		423,011	423,624
利息の支払額		△ 3,161	△ 5,800
契約者配当金の支払額		△ 15	△ 11
法人税等の支払額		△ 162,288	△ 189,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		298,618	242,212
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額（△は増加）		△ 28,405	5,687
買入金銭債権の取得による支出		△ 32,481	△ 29,032
買入金銭債権の売却・償還による収入		4,449	37,371
有価証券の取得による支出		△ 950,958	△ 1,382,708
有価証券の売却・償還による収入		1,167,112	1,949,098
貸付けによる支出		△ 54,219	△ 177,227
貸付金の回収による収入		40,632	47,429
金融派生商品の決済による収支（純額）		△ 100,434	△ 50,636
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）		31,799	△ 46,029
金融商品等受入担保金の純増減額（△は減少）		△ 6,493	476
金融商品等差入担保金の純増減額（△は増加）		△ 10,115	23,956
その他		289	△ 3,666
資産運用活動計		61,175	374,719
（営業活動及び資産運用活動計）		（ 359,794 ）	（ 616,932 ）
有形固定資産の取得による支出		△ 1,029	△ 964
無形固定資産の取得による支出		△ 2,172	△ 6,082
非連結子会社株式の取得による支出		△ 18,882	△ 32,315
その他		△ 374	△ 225
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,716	335,130
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		30,000	—
社債の償還による支出		—	△ 30,000
リース債務の返済による支出		△ 195	△ 163
配当金の支払額		△ 371,300	△ 491,000
その他		△ 213	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 341,708	△ 521,163
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,702	△ 1,586
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		13,328	54,593
現金及び現金同等物期首残高		155,972	169,301
現金及び現金同等物期末残高		169,301	223,895

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預貯金	167,194 百万円
預入期間が3か月を超える預金	△ 23,682 百万円
有価証券 (MMF)	80,383 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	223,895 百万円

3. 重要な非資金取引

(1) 再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引

有価証券の売却額 259,894 百万円

(2) 有価証券の交換取引

有価証券の減少額 8,602 百万円

有価証券の増加額 15,294 百万円

現金の支払額 5,722 百万円

有価証券売却益 969 百万円

(3) 貸付金による有価証券の取得取引

貸付金の減少額 33,442 百万円

有価証券の増加額 44,784 百万円

現金の支払額 2,782 百万円

その他運用収益 8,559 百万円

(6) 連結株主資本等変動計算書

2023年度

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	666,541	726,541	304,426	939	305,366	1,031,907
当期変動額								
剰余金の配当			△ 371,300	△ 371,300				△ 371,300
親会社株主に帰属する当期純利益			427,376	427,376				427,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					238,023	2,033	240,057	240,057
当期変動額合計	—	—	56,076	56,076	238,023	2,033	240,057	296,133
当期末残高	30,000	30,000	722,617	782,617	542,450	2,973	545,423	1,328,040

2024年度

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	722,617	782,617	542,450	2,973	545,423	1,328,040
当期変動額								
剰余金の配当			△ 491,000	△ 491,000				△ 491,000
親会社株主に帰属する当期純利益			402,099	402,099				402,099
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 186,242	3,917	△ 182,324	△ 182,324
当期変動額合計	—	—	△ 88,900	△ 88,900	△ 186,242	3,917	△ 182,324	△ 271,225
当期末残高	30,000	30,000	633,716	693,716	356,208	6,891	363,099	1,056,815

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2024年6月21日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・196,100百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2024年6月26日

(2) 2024年9月18日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・53,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2024年9月24日

(3) 2024年12月11日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・128,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2024年12月16日

(4) 2025年3月6日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・113,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2025年3月24日

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2023年度末	2024年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,253	20,933
	危険債権	20,105	20,098
	三月以上延滞債権	3,880	4
	貸付条件緩和債権	3,697	78
(対合計比)		(1.8)	(2.6)
正常債権		1,929,594	1,518,823
合 計		1,964,531	1,559,938

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,239,824	1,900,869
資本金等	536,847	431,155
価格変動準備金	84,875	90,097
危険準備金	140,731	157,597
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,375	2,702
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	678,062	450,784
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,580	△ 8,357
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	4,129	9,692
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	566,894	561,876
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	204,487	175,321
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	388,948	384,050
保険リスク相当額 R_1	19,295	18,253
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	45,330	45,117
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	59	45
予定利率リスク相当額 R_2	77,508	68,948
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	297,109	301,037
経営管理リスク相当額 R_4	8,786	8,668
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,151.7 %	989.9 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(アフラック少額短期保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	155	211
純資産の部合計額 (繰延資産等控除後の額)	147	203
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	7	8
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金 (税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
土地の含み損益 (85%又は100%)	—	—
契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3 + R_4}$ (B)	8	9
保険リスク相当額	7	8
一般保険リスク相当額 R_1	7	8
巨大災害リスク相当額 R_4	—	—
資産運用リスク相当額 R_2	1	2
経営管理リスク相当額 R_3	0	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,825.6 %	4,532.0 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(アフラックペット少額短期保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	595	1,726
純資産の部合計額 (繰延資産等控除後の額)	586	1,721
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	8	4
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金 (税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
土地の含み損益 (85%又は100%)	—	—
契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4$ (B)	54	42
保険リスク相当額	51	36
一般保険リスク相当額 R_1	51	36
巨大災害リスク相当額 R_4	—	—
資産運用リスク相当額 R_2	8	17
経営管理リスク相当額 R_3	1	1
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,196.7 %	8,160.4 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

2025年5月26日

2024年度決算報告 添付資料

<目 次>

1. 商品別新契約件数	資料1
2. 商品別新契約高	資料2
3. 商品別保有契約件数	資料3
4. 商品別保有契約高	資料4
5. 異動状況の推移	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	529,826	68.1	512,685	66.5
介護保険	9,327	1.2	73,987	9.6
医療保険	171,066	22.0	142,862	18.5
就労所得保障保険	7,351	0.9	4,515	0.6
三大疾病保障終身保険	509	0.1	362	—
終身・定期・こども保険	59,800	7.7	37,034	4.8
終身保険	49,186	6.3	29,237	3.8
定期保険	5,803	0.7	5,384	0.7
こども保険	4,811	0.6	2,413	0.3
定期特約	(238)	—	(214)	—
終身特約	(13,463)	—	(9,683)	—
合 計	777,879	100.0	771,445	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険・個人年金保険	777,879	771,445

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,174	0.5	1,072	0.7
介護保険	574	0.3	4,655	3.2
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	1,220	0.6	1,063	0.7
終身・定期・こども保険	217,140	98.7	136,681	95.3
終身保険	124,320	56.5	55,741	38.9
定期保険	66,988	30.4	64,255	44.8
こども保険	11,095	5.0	5,585	3.9
定期特約	1,260	0.6	1,297	0.9
終身特約	13,476	6.1	9,802	6.8
合 計	220,109	100.0	143,472	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険・個人年金保険	220,109	143,472

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,331,863	64.1	13,984,314	64.0
介護保険	410,885	1.8	461,812	2.1
医療保険	5,529,377	24.7	5,404,339	24.7
就労所得保障保険	97,884	0.4	89,409	0.4
一時払三大疾病保障保険	2,010	0.0	1,956	0.0
三大疾病保障終身保険	106,328	0.5	102,396	0.5
終身・定期・養老・こども保険	1,879,919	8.4	1,804,118	8.3
終身保険	995,111	4.4	976,962	4.5
定期保険	212,375	0.9	200,445	0.9
養老保険	3,491	0.0	3,194	0.0
こども保険	668,942	3.0	623,517	2.9
定期特約	(121,267)	—	(111,936)	—
終身特約	(582,495)	—	(552,661)	—
傷害保険	4,868	0.0	4,488	0.0
合 計	22,363,134	100.0	21,852,832	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険				
年金開始前	212,134	64.3	193,588	58.0
年金開始後	117,820	35.7	140,432	42.0
合 計	329,954	100.0	334,020	100.0

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	2023年度末	2024年度末
個人保険・個人年金保険	22,693,088	22,186,852

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	773,735	7.2	724,125	7.1
介護保険	490,078	4.6	474,957	4.6
医療保険	23,359	0.2	22,920	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	3,877	0.0	3,750	0.0
三大疾病保障終身保険	228,812	2.1	220,360	2.1
終身・定期・養老・こども保険	9,242,441	85.9	8,824,667	85.9
終身保険	3,875,703	36.0	3,771,957	36.7
定期保険	2,174,247	20.2	2,060,574	20.1
養老保険	13,010	0.1	11,869	0.1
こども保険	1,497,506	13.9	1,404,448	13.7
定期特約	931,733	8.7	865,192	8.4
終身特約	750,240	7.0	710,626	6.9
傷害保険	—	—	—	—
合 計	10,762,304	100.0	10,270,782	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	890,106	83.0	810,520	78.9
年金開始前	890,106	83.0	810,520	78.9
年金開始後	182,797	17.0	217,329	21.1
合 計	1,072,904	100.0	1,027,849	100.0

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
個人保険・個人年金保険	11,835,209	11,298,632

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度		2024年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	22,910,794	11,175,141	22,363,134	10,762,304
新契約	777,879	220,109	771,445	143,472
更新	31,749	73,836	33,997	64,761
復活	25,470	9,324	26,470	9,004
保険金額の増加	—	3,388	—	3,695
その他の増加	38,267	27,247	37,190	26,132
死亡	155,510	40,941	167,284	41,146
満期	46,938	139,173	50,091	130,061
解約・失効	1,145,112	445,480	1,083,178	439,235
うち解約	1,036,618	410,540	975,980	405,656
うち失効	108,494	34,940	107,198	33,578
保険金額の減少	—	30,868	—	29,948
その他の減少	73,465	90,279	78,851	98,195
年度末現在	22,363,134	10,762,304	21,852,832	10,270,782

(2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度		2024年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	327,521	1,115,344	329,954	1,072,904
新契約	—	—	—	—
復活	88	302	92	347
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	42,978	122,699	49,884	134,531
死亡	712	2,343	693	2,213
支払満了	18,194	9,039	23,386	10,929
解約・失効	3,614	15,677	3,555	15,327
うち解約	3,487	15,203	3,426	14,852
うち失効	127	474	129	474
金額の減少	—	66,604	—	80,015
その他の減少	18,113	71,776	18,276	71,448
年度末現在	329,954	1,072,904	334,020	1,027,849

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度		2024年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	23,238,315	12,290,486	22,693,088	11,835,209
新契約	777,879	220,109	771,445	143,472
更新	31,749	73,836	33,997	64,761
復活	25,558	9,626	26,562	9,351
金額の増加	—	3,388	—	3,695
その他の増加	81,245	149,947	87,074	160,663
死亡	156,222	43,285	167,977	43,360
満期・支払満了	65,132	148,212	73,477	140,990
解約・失効	1,148,726	461,158	1,086,733	454,562
うち解約	1,040,105	425,743	979,406	420,509
うち失効	108,621	35,414	107,327	34,053
金額の減少	—	97,472	—	109,963
その他の減少	91,578	162,056	97,127	169,643
年度末現在	22,693,088	11,835,209	22,186,852	11,298,632